



上瀧 政登

減反政策廃止で水田農業の行方は

市長 生産量の目安が提示される

上瀧 49年間続いた減反政策が来年度から廃止されるが、スムーズに移行できるのか。

市長 国が策定する需給見通し等を踏まえつつ、生産者や出荷業者、団体が中心となって円滑に

需要に応じた生産が行えるように行政、生産者団体、現場が一体とな

って取り組むことにより、米の需給調整を図り、米価の安定性を確保することとなる。

上瀧 直接支払交付金もかなり農家の所得は減る一方だが。

市長 複雑化する市民サービスや行政課題に対応するために、より専門化した部署を設け30年度よりスタートしたい。

組織再編は

上瀧 来年度より重要な課題に取り組むために組織の再編が行われるが、そのねらいは。

産業建設常任委員会 視察研修報告

(期間) 10月16日～18日

(目的及び視察地)

農業振興の施策について

(茨城県笠間市)

移住・定住対策について

(茨城県常陸太田市)

(1)笠間市は、茨城県のほぼ中央に位置し、都心からの距離は約100kmで県都水戸市に隣接する人口7万5千人、面積240km²で平成18年3市町が合併した市である。

農家数は3,859戸、経営耕地面積は3,693haで、主な作物は稲作のほかには梅、栗などで、特に「笠間の栗」は栽培面積日本一で564haで栽培されている。

市では、農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化などから増え続ける耕作放棄地の解消に向け、栗圃場の整備や、担い手への農地集積、多様な農業担い手(新規就農・法人など)の育成確

保等を図るため、「笠間市農業公社」を設けて農業による地域の活性化に取り組んでいた。

また、農産物のブランド化を進めるため「笠間市農産物ブランド協議会」を設立して、市内で生産された優れた農産物を「かさまの粹」として認証し、地域農業、産業の活性化を図っていた。

(2)常陸太田市は茨城県の北部に位置し、平成16年1町2村を編入合併して誕生した面積371km²の市である。合併時6万2千人いた人口は今年の3月では5万千人に減少し、高齢化率は35%、小学校は合併時19校から13校に統廃校するなど過疎化が深刻な地域である。

(社)国立人口問題研究所の2060年の人口推計値は2万人に減少するとされた結果に驚きと危機感をいだ



▲笠間市で視察

き、強力に移住・定住対策を進めることとした。「少子化対策推進課」を設置し「常陸太田市少子化・人口減少対策アクションプラン」を策定し、基本目標として

①転入促進・転出抑制、安定した雇用の創設で新しい人の流れをつくる。

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備など52項目の政策を10億円超の予算で人口5万人の維持・年間出生数300人を目指す取り組みが強力に推進されていた。